

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的
事業主、加入者個人のヘルスリテラシーの向上により、生活習慣病の予防やがんの早期発見治療等で加入者のQOLの維持と医療費の適正化を図る

事業全体の目標
医療費の適正化のため、構成比が大きい生活習慣病、がんの予防、早期発見治療による医療費の適正化を図る。その土台として、健保組合で健康状態を見える化し、事業所、個人が自身の健康状態を意識する仕組みをつくる。

事業の一覧	
職場環境の整備	
保健指導宣伝	グループ健康経営との協働によるコラボヘルス
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	個人の健康状態の見える化によるヘルスリテラシーの向上（アプリ導入）
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健診受診率の向上
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	ジェネリック利用促進
保健指導宣伝	適正服薬
疾病予防	生活習慣病重症化対策
疾病予防	がん検診（婦人科含む）の受診率向上
疾病予防	ヘルスアップキャンペーン
疾病予防	インフルエンザ予防接種

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

職場の環境整備

事業名	グループ健康経営との協働によるコラボヘルス						
健康課題との関連	健康状態への意識アップ						
分類							
事業分類	１．職場環境の整備-ア．事業主との会議体（定期的な意見交換の場など） １．職場環境の整備-イ．健康白書等 １．職場環境の整備-ウ．事業主と連携した健康宣言の策定 １．職場環境の整備-エ．その他の職場環境の整備 ２．加入者への意識づけ ５．健康教育-ス．広報・情報提供（広報誌、事業周知など） ５．健康教育-セ．その他の健康教育 ８．その他の事業-イ．いずれにも該当しないその他事業	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存	実施主体	２．事業主が主体で保健事業の一部としても活用
事業の内容							
対象事業所	全て	性別	男女	年齢	18 ～ （上限なし）	対象者分類	被保険者
プロセス分類	エ．ＩＣＴの活用 キ．定量的な効果検証の実施 ス．その他	実施方法	①グループ、事業所の健康状態の見える化（所属による事業所別健康レポート作成）※グループ健康経営の指標 ②保健事業を健康経営の施策への採用 ③健康経営認定取得への協働（ツールや情報の提供） ④健康経営（認定）の取り組みの周知強化 ⑤健康アプリ導入で個人の健康状態把握ができる環境整備				
ストラクチャー分類	ア．事業主との連携体制の構築 イ．産業医または産業保健師との連携体制の構築	実施体制	①事業主の健康経営（認定）と連動。健康レポートによる課題抽出。保健事業を健康経営計画に落とし込み進捗管理。 ②健康経営認定制度の周知連携により被保険者の健康意識のアップ ②健康アプリ登録率アップのため、事業所担当者と連携した勧奨の実施。				
予算額	1,372.8千円	実施計画	・健康レポートの作成・配布 ・事業の実施と進捗、効果確認の実施 ・健康経営認定取得のためのツール整備（認定制度説明資料、取組内容のまとめ など） ・健康経営認定制度の周知と取得支援 ・健康アプリ「P e p U p」の本格導入（企画実施・インセンティブポイント付与） ・P H R活用した事業所別健康状態分析の検討（P e p U p導入後、分析方法を検討。2027年度以降の健康レポートに掲載検討） ・予算 J M D Cらくらく健助費用				
事業目標							
健康経営との協働と健康状態の見える化（健康レポート、事業の進捗状況 など）による会社・個人の健康への意識向上を図る。（コラボヘルス推進）							
アウトプット指標							
指標名	健康レポート						
令和5年度末の実績	1回	目標値	1回				
備考	・健診データ、レセデータの分析、健康施策の実施状況などを掲載した健康レポートを作成し配布（全事業所） ・対象は全年齢とし、所属人員でのレポートを作成する（記号では区分けしない）。 ・健康レポートの項目に健康経営の施策の指標をいれる（2024年度版より）。健康年齢・がん検診受診率・ヘルスアップキャンペーン参加率						
指標名	健康経営認定制度の周知						
令和5年度末の実績	-	目標値	3回				
備考	・健康経営認定制度の周知 健保だより（年1回）、組合会（年2回）、取組開始時の説明会（目標値） ・健康経営認定取得のサポート（認定の説明資料、取組手順書、申請書の作成サポートなど） ・健保組合ホームページでの周知 認定状況、各社「健康宣言」の発信						
アウトカム指標							
指標名	健康経営認定取得会社数						
令和5年度末の実績	10社	目標値	18社				
備考	健康経営認定（健康経営優良企業、健康経営優良法人）をグループ全社が取得してる 対象事業所数 3 1社（デフト、KEWT除く） 目標 2024年度末実績 16社 2025年度末 18社 2026年度末 25社（100%） ※取得済事業所 7社が1社に統合（6社減）⇒ 対象事業所数 2 5社 2024年度末認定 10社						
外部委託先	株式会社JMDC、株式会社JMDC						

加入者への意識づけ

事業名	個人の健康状態の見える化によるヘルスリテラシーの向上（アプリ導入）						
健康課題との関連	医療費の11％を占める生活習慣病の医療費適正化。 発症予防、早期治療による重症化の予防がポイント。 生活習慣の改善については、食と運動習慣が重要。						
分類							
事業分類	2．加入者への意識づけ	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存	実施主体	1．健保組合
事業の内容							
対象事業所	全て	性別	男女	年齢	18 ～ （上限なし）	対象者分類	被保険者
プロセス分類	ア．加入者等へのインセンティブを付与 エ．ICTの活用 ス．その他	実施方法	・健康アプリ導入（健診データ、健康情報、企画の実施、インセンティブポイント付与など） ・既存のコンテンツ（健保日より、HP）の充実と活用（アンケートやアクセス解析の実施）				
ストラクチャー分類	ア．事業主との連携体制の構築	実施体制	・健康アプリを健康経営推進のツールとして事業主から加入者へ登録勧奨を実施。 ・アプリ機能を活用し新規事業の実施。 ・インセンティブポイント付与による利用率向上 ・PHRを活用した健康状態の分析、把握				
予算額	2,742.3千円	実施計画	・登録勧奨 ・有料版の導入 ・アプリ機能の周知徹底 ・アプリ活用の保健事業の検討（インセンティブ含め）				
事業目標							
健康アプリにより、自身の健康状態を把握できるとともに健康情報の発信や保健事業を実施し、個人のヘルスリテラシーアップを図る。							
アウトプット指標							
指標名	登録勧奨						
令和5年度末の実績	1回	目標値	9回				
備考	・機能周知、登録勧奨回数（アウトプット） HP掲載（1）、健保日より（2）、けんぽ通信（5）、登録勧奨ハガキ（1回）※毎年1回 未登録者へハガキ配付 ・登録率の見える化 毎月登録率を事業所ごとに集計。（配信方法などは今後検討）						
指標名	アプリ活用						
令和5年度末の実績	-	目標値	1件				
備考	・健康アプリの本格導入（12月～） ・アプリを活用したウォーキングラリー実施（2月予定）、インセンティブポイント付与						
アウトカム指標							
指標名	アプリ登録率						
令和5年度末の実績	9％	目標値	70％				
備考	導入後は、利用率もアウトカムとする。						
外部委託先	株式会社JMDC						

個別の事業

事業名	特定健診受診率の向上						
健康課題との関連	特定健診の受診率アップ						
分類							
事業分類	１．職場環境の整備-ア．事業主との会議体（定期的な意見交換の場など） ３．健康診査-ア．特定健康診査	予算科目	特定健康診査事業	新規・既存区分	既存(法定)	実施主体	１．健保組合
事業の内容							
対象事業所	全て	性別	男女	年齢	40 ～ 74	対象者分類	被扶養者
プロセス分類	ア．加入者等へのインセンティブを付与 エ．ＩＣＴの活用 キ．定量的な効果検証の実施 ケ．参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備）	実施方法	・ 受診勧奨の強化 ・ WEB申込の促進（メールアドレス登録）				
ストラクチャー分類	ア．事業主との連携体制の構築 ウ．外部委託先の専門職との連携体制の構築	実施体制	・ (株)イーウェルに健診手配等を業務委託して、他の健保組合と共同で「けんぽ共同健診」を被扶養者である配偶者に対して実施（健診補助・受診勧奨） ・ 配偶者以外の被扶養者に対して、特定健診の補助 ・ 事業主との課題共有と対策検討				
予算額	5,672.4千円	実施計画	・ 年度初めの案内変更（受診方法、健診機関冊子の廃止） ・ 受診勧奨の強化（年３回） ・ ＷＥＢ申込方法の周知 ・ 受診状況のまとめと事業主との共有				
事業目標							
特定健診の実施率を上げて健康維持・増進を図る							
アウトプット指標							
指標名	被扶養者特定健診受診率						
令和5年度末の実績	40%	目標値	50%				
備考	令和５年度実績値は見込み値　２月末集計値３０％						
指標名	特定健診実施率						
令和5年度末の実績	88%	目標値	90%				
備考	被扶養者５０％以上、被保険者９８％以上						
アウトカム指標							
指標名	生活習慣リスク保有者率						
令和5年度末の実績	74%	目標値	70%				
備考	１つでもリスクありの割合　70％以下						
指標名	内臓脂肪症候群該当者割合						
令和5年度末の実績	13.4%	目標値	13%				
備考	１３％以下						
外部委託先	株式会社イーウェル						

事業名	特定保健指導						
健康課題との関連	医療費の11%を占める生活習慣病の医療費適正化。 発症予防、早期治療による重症化の予防がポイント。 生活習慣の改善については、食と運動習慣が重要。						
分類							
事業分類	4．保健指導・受診勧奨-ア．特定保健指導	予算科目	特定保健指導事業	新規・既存区分	既存(法定)	実施主体	1．健保組合
事業の内容							
対象事業所	全て	性別	男女	年齢	40 ～ 74	対象者分類	基準該当者
プロセス分類	エ．ＩＣＴの活用 キ．定量的な効果検証の実施 ケ．参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備）	実施方法	・保健指導効果指標の周知（改善状況等） ・健康経営の課題への設定 ・保健指導委託会社、参加確認方法の見直し				
ストラクチャー分類	ア．事業主との連携体制の構築 ウ．外部委託先の専門職との連携体制の構築 コ．運営マニュアルの整備（業務フローの整理）	実施体制	・（拠点実施）担当窓口より対象者に参加意志を確認。実施（日程、場所の設定）は拠点で対応。 ・（個人実施）健保組合より直接対象者にメールで参加意志を確認。参加者は委託会社と日程を直接調整 ・委託会社は都度見直しを検討。対象者が参加したくなるプログラムの採用				
予算額	10,505千円	実施計画	・事業主との成果と課題を共有 ・実施方法の見直し※事業場実施（工場）で指導会社を選択 ・新規委託会社の検討　※2025年度は情報収集。見直しをするのであれば2027年度以降				
事業目標							
特定保健指導の実施率を上げることで対象者を減らす。 生活習慣病の重症者数を減らし、医療費適正化を図る。							
アウトプット指標							
指標名	特定保健指導実施率						
令和5年度末の実績	17.3%	目標値	30%				
備考	-						
アウトカム指標							
指標名	特定保健指導対象者割合						
令和5年度末の実績	16%	目標値	16%				
備考	現状の割合で仮設定　16%以下						
指標名	特定保健指導による特定保健指導対象者の減少率						
令和5年度末の実績	21%	目標値	25%				
備考	-						
指標名	腹囲2cm・体重2kg減を達成した者の割合						
令和5年度末の実績	-	目標値	25%				
備考	積極的指導終了者割合で仮設定						
外部委託先	ＳＯＭＰＯヘルスサポート株式会社、株式会社保健支援センター、株式会社ベネフィット・ワン						

事業名	ジェネリック利用促進						
健康課題との関連	適正服薬						
分類							
事業分類	7．後発医薬品の使用促進-イ．差額通知の実施	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存	実施主体	1．健保組合
事業の内容							
対象事業所	全て	性別	男女	年齢	18 ～ 74	対象者分類	基準該当者
プロセス分類	キ．定量的な効果検証の実施 ク．対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など）	実施方法	委託会社（MHI）で対象者抽出、通知作成、検証を実施。 健保だより、ホームページ等で加入者への周知 組合会での成果報告				
ストラクチャー分類	ウ．外部委託先の専門職との連携体制の構築	実施体制	一定条件で該当者を抽出し、差額通知を送付（年1回） 委託会社が作成する効果検証レポートをもとに、次回の対象者抽出条件を検討				
予算額	526.9千円	実施計画	・対象者抽出条件の設定と効果予測 ・差額通知の発送 ・利用率の確認と効果検証 ・健保だより、ホームページでの周知 ・組合会での成果報告				
事業目標							
ジェネリック医薬品の利用率 数量ベース80％ 金額ベース65％を達成し薬剤費の適正化を図る							
アウトプット指標							
指標名	利用促進通知						
令和5年度末の実績	1回	目標値	1回				
備考	利用促進通知 1回/年						
アウトカム指標							
指標名	数量ベース利用率						
令和5年度末の実績	86％	目標値	80％				
備考	国の目標80％以上を達成						
指標名	金額ベース利用率						
令和5年度末の実績	68％	目標値	65％				
備考	国の目標65％以上を達成						
外部委託先	株式会社エム・エイチ・アイ						

事業名	適正服薬						
健康課題との関連	適正服薬						
分類							
事業分類	5. 健康教育-サ. 重複多剤対策・セルフメディケーション事業 5. 健康教育-セ. その他の健康教育	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	新規	実施主体	1. 健保組合
事業の内容							
対象事業所	全て	性別	男女	年齢	18 ～ 74	対象者分類	基準該当者
プロセス分類	キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など）	実施方法	①委託会社（MH I）で対象者抽出、通知作成、検証を実施。 ②健保日より、ホームページ等で加入者への周知 ③組合会での成果報告				
ストラクチャー分類	ア. 事業主との連携体制の構築 ウ. 外部委託先の専門職との連携体制の構築	実施体制	①一定条件で該当者を抽出し、差額通知を送付（年1回） ②委託会社が作成する効果検証レポートをもとに、次回の対象者抽出条件を検討				
予算額	1,016.4千円	実施計画	・12月配付（ジェネリック通知と同時期） ※MH Iからは別配付を提案受けたが、事業所の手間を考慮同時期に実施。 ・2025年度は新規事業のためアウトカムの設定はしない。今年度の効果検証後、2026年度以降にアウトカムを設定。				
事業目標							
・重複、多剤の対象者に注意喚起の情報提供し、服薬の適正化をはかる。							
アウトプット指標							
指標名	服薬情報の配付						
令和5年度末の実績	-	目標値	1回				
備考	2025年度より実施。						
アウトカム指標							
今年度より実施のため、アウトカムは効果検証を踏まえ来年度より設定。 (アウトカムは設定されていません)							
外部委託先	株式会社エム・エイチ・アイ						

事業名	生活習慣病重症化対策						
健康課題との関連	医療費の11%を占める生活習慣病の医療費適正化。 発症予防、早期治療による重症化の予防がポイント。 生活習慣の改善については、食と運動習慣が重要。						
分類							
事業分類	4．保健指導・受診勧奨-キ、重症化予防	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存	実施主体	1．健保組合
事業の内容							
対象事業所	全て	性別	男女	年齢	18 ～ 74	対象者分類	被保険者,基準該当者
プロセス分類	イ、受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） キ、定量的な効果検証の実施	実施方法	・委託先ウェル・ビーイング社「カラダつうしんぼ」を生活習慣病ハイリスク者へ送付し受診勧奨。 ・送付者の生活習慣病での受診状況を確認。未受診者には再勧奨実施。				
ストラクチャー分類	ア、事業主との連携体制の構築 イ、産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ、外部委託先の専門職との連携体制の構築	実施体制	・委託先で定期健診結果を分析し、リスクポイントを算出し、リスクポイント10以上を対象。 ・送付半年後までの生活習慣病のレセプトで受診に有無を確認。 ・健康経営指標として、各事業所へ受診（率）状況を配信。 ・生活習慣病受診者数、医療費状況をまとめて配信。				
予算額	6,000千円	実施計画	・「カラダつうしんぼ」の発送と受診状況の確認 ・未受診者への再勧奨実施 ・実施状況、生活習慣病受診者、医療費等の関係部署との共有 ・令和8年度以降の重症化予防の事業内容の検討（委託先見直し）				
事業目標							
生活習慣病ハイリスク者の受診（治療）率100%を目指し、重症化疾患の発症を食い止め、対象者のQOLの維持と医療費の抑制を図る。							
、							
アウトプット指標							
指標名	対象者への受診勧奨通知						
令和5年度末の実績	2回	目標値	1回				
備考	年1回 10月の実施 ※2026年度から委託先変更予定（変更理由）勧奨対象者の受診状況の把握仕組化するため						
指標名	情報発信						
令和5年度末の実績	9回	目標値	16回				
備考	情報内容：実施状況 配布年1回、生活習慣病受診者数、医療費 等 発信：健保組合月報年12回、組合会報告 年2回、健康レポート 年1回						
アウトカム指標							
指標名	対象者の受診率						
令和5年度末の実績	83%	目標値	90%				
備考	受診率100%						
外部委託先	株式会社ウェル・ビーイング						

事業名	がん検診（婦人科含む）の受診率向上						
健康課題との関連	医療費の11％を占めるがんの医療費適正化。 がん検診は健康経営の指標となったことで増えているが、がん検診受診率、婦人科検診受診率ともに目標60％は未達の状況。						
分類							
事業分類	1．職場環境の整備-ア．事業主との会議体（定期的な意見交換の場など） 1．職場環境の整備-エ．その他の職場環境の整備 2．加入者への意識づけ 3．健康診査-ウ．がん検診（胃がん検診、肺がん検診、大腸がん検診など） 3．健康診査-エ．性差に応じた検診（乳がん検診、子宮頸がん検診、前立腺がん検診など）	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存	実施主体	3．健保組合と事業主との共同事業
事業の内容							
対象事業所	全て	性別	男女	年齢	20 ～ 74	対象者分類	基準該当者
プロセス分類	エ．ICTの活用 キ．定量的な効果検証の実施	実施方法	・グループ健康経営の指標に設定 ・各事業所ごとに受診しやすい体制を検討、構築（定期健診同日受診、巡回健診、郵送検査 等） ※健保組合は、各医療機関と契約し、事業所からの健保への補助金請求をなくす。 ・補助金制度の周知（健保だより、ポスター、アンケート等） ・被扶養者については、けんぽ共同健診（特定健診委託先）のオプションで実施				
ストラクチャー分類	ア．事業主との連携体制の構築 カ．医療機関・健診機関との連携体制の構築	実施体制	（被保険者 ・単独がん検診（胃がん、大腸がん、腹部超音波検査）、婦人科検診（乳がん・子宮がん検査）、前立腺がん検査、人間ドック、生活習慣病健診の各種健診補助体制の構築 ・健診機関との新規契約・契約更新 ・コースの見直し 【被扶養者である配偶者】 ・けんぽ共同健診での基本健診のオプション受診と検診補助 ・けんぽ共同健診以外での婦人科検診補助				
予算額	149,500千円	実施計画	・がん検診補助金制度の周知（2025年度補助金額変更の周知徹底） ・受診状況の配信 ・受診しやすい環境整備（事業所連動） ・5大がん部位別受診状況の見える化の検討 ※部位別の受診率データの集計、情報発信の検討開始。今年度はアウトカムより削除				
事業目標							
がんの早期発見・早期治療により、QOLの維持と医療費適正化							
アウトプット指標							
指標名	事業所別受診率配信						
令和5年度末の実績	12回	目標値	12回				
備考	毎月事業所別受診率を事業所担当者に配信						
指標名	がん検診制度の周知						
令和5年度末の実績	6回	目標値	6回				
備考	・健保だより、HP、情報発信など ※補助金額見直しの周知徹底						
アウトカム指標							
指標名	がん検診受診率						
令和5年度末の実績	60％	目標値	75％				
備考	受診者：胃がん検査、大腸がん検査（便潜血検査）、腹部超音波検査のどちらか1つを受診 対象：35歳以上の被保険者 ※配偶者である被扶養者も補助金対象ですがアウトカムより外す。						
指標名	婦人科検診受診率						
令和5年度末の実績	33％	目標値	50％				
備考	受診者：乳がん・子宮頸がん検診どちらかを受診 対象：20歳以上 女性						
外部委託先	外部委託しない						

事業名	ヘルスアップキャンペーン						
健康課題との関連	医療費の11%を占める生活習慣病の医療費適正化。 発症予防、早期治療による重症化の予防がポイント。 生活習慣の改善については、食と運動習慣が重要。						
分類							
事業分類	1. 職場環境の整備-ア. 事業主との会議体（定期的な意見交換の場など） 5. 健康教育-ウ. 運動習慣改善のための事業 5. 健康教育-エ. 食生活改善のための事業	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存	実施主体	1. 健保組合
事業の内容							
対象事業所	全て	性別	男女	年齢	18 ～ （上限なし）	対象者分類	基準該当者
プロセス分類	ア. 加入者等へのインセンティブを付与 エ. ICTの活用 ケ. 参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備）	実施方法	・ 外部運営のWEBサイトを活用し実施。紙での記録もあり ・ チーム（拠点）を決め、チーム毎、事業所毎の参加率を開示 ・ 参加率を健康経営の指標に設定。ホームページでの開示 ・ WEBサイト機能の充実によるモチベーションの維持（日記、感想、情報発信等）				
ストラクチャー分類	ア. 事業主との連携体制の構築	実施体制	・ 年度1回、5～7月に実施 ・ 食生活編、運動編、日常生活編の21のコースから2つを選択し、達成者へインセンティブを贈呈（必須コースを5つ設定し、その中から必ず1つは選択） ・ コースは毎年見直し、事業主からの提案でコースも設定もあり。				
予算額	14,199千円	実施計画	・ 健保設立50周年記念として達成賞を増額 ・ 5-7月実施。 ・ 事業主提案の3コース設定 ・ 翌年度の改善点の検討 ・ 意識調査アンケートスタート⇒記録用紙参加者も多くアンケート実施が困難なためアウトカムを参加率に変更する				
事業目標							
ヘルスアップキャンペーンの参加率上昇により、生活習慣を改善するきっかけづくりをする							
アウトプット指標							
指標名	ヘルスアップキャンペーン情報発信						
令和5年度末の実績	10回	目標値	14回				
備考	・ 実施前 健保だより（1）、HP（1）、けんぽ通信（1） ・ 実施中 けんぽ通信（1）、チーム別参加率配信（6）、月報（1） ・ 終了後 健保だより（1）、けんぽ通信（1）、チーム・会社別参加率・達成率（1）、月報（1）						
アウトカム指標							
指標名	参加率						
令和5年度末の実績	82%	目標値	85%				
備考	アンケートは、個人メールアドレス・記録用紙参加者も多いため実施困難なため断念。今後もアウトカムの検討は継続。						
外部委託先	株式会社 法研						

事業名	インフルエンザ予防接種						
健康課題との関連	インフルエンザ予防接種受診率アップ。						
分類							
事業分類	2. 加入者への意識づけ 8. その他の事業-ア. 予防接種 8. その他の事業-イ. いずれにも該当しないその他事業	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存	実施主体	1. 健保組合
事業の内容							
対象事業所	全て	性別	男女	年齢	0 ～ 74	対象者分類	加入者全員
プロセス分類	エ. ICTの活用 キ. 定量的な効果検証の実施 ス. その他	実施方法	・ 健保日より、HP、けんぽ通信、サイネージ等での補助金制度の周知 ・ 補助金請求書（紙）での申請、承認（健保日より秋号に請求書掲載）				
ストラクチャー分類	ア. 事業主との連携体制の構築 コ. 運営マニュアルの整備（業務フローの整理） シ. その他	実施体制	・ 9－1月接種 16歳以上2000円／ 15歳以下2,000円× 2 回／年 ・ 団体接種の請求 グループ経理会社がまとめ一括請求（支払い） ・ 補助金申請の電子化検討（2026年度以降 P e p U p 活用）				
予算額	16,000千円	実施計画	・ 補助金制度の周知 ・ グループ経理会社との当年度の補助金対応の打合せ ・ 受診率、罹患率等の検証				
事業目標							
インフルエンザ予防接種による発症予防と重症化の減少による医療費適正化。 電子化による健保組作業の効率化。（加入者の請求の簡素化）※2023年度費用対効果なく断念 ⇒ P e p U p による申請を検討（2026年度以降）							
アウトプット指標							
指標名	接種率						
令和5年度末の実績	36%	目標値	40%				
備考	-						
アウトカム指標							
指標名	インフルエンザ罹患率						
令和5年度末の実績	5.2%	目標値	5.0%				
備考	罹患率5％以下で仮設定。令和5年度新型コロナ禍明けで罹患率急増。令和6年度以降の罹患状況を確認し再設定。 ※2018年度7％、2019年度3.6%						
外部委託先	外部委託しない						